



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 竹内 寛
 (氏名) 若林 京一

TEL 03-5453-6709

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
21年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	49,377	—	△35	—	387	—	△8,063	—
	60,379	10.0	8,649	17.6	8,620	29.3	5,882	54.5
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
21年3月期第3四半期	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
20年3月期第3四半期	△410.77		—		263.20		2,047.15	
294.30							2,608.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	81,270	40,186	49.4	2,047.15
	91,413	51,317	56.0	2,608.29

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 40,186百万円 20年3月期 51,203百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期(予想)	—	25.00	—	—	—
				10.00	35.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	59,000	△24.5	△3,500	—	△585.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,757,905株 20年3月期 20,757,905株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,127,385株 20年3月期 1,126,767株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,631,066株 20年3月期第3四半期 19,987,095株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国発の金融市場の混乱が世界的な金融危機に発展し、実体経済にも波及し深刻な事態に陥りました。先進国経済は急激に悪化し、新興国経済も先進国経済悪化の影響で減速しました。日本経済も、世界的な景気の悪化による消費の減速に加え、急激な円高の進行が輸出企業の収益を圧迫し、生産調整が雇用不安を招くなど景気の減速感が急速に強まる状況となりました。水晶デバイス市場にあります、世界的な景気悪化による消費の低迷に加えセットメーカーの生産調整・在庫調整の影響により携帯電話、デジタル家電、自動車向けなどのあらゆる用途で需要が減少し前年実績を下回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得と原価低減に注力いたしましたが、競争激化による製品価格の低下、急激な円高の進行等の影響により収益性が大幅に悪化しました。更に、このような収益性の悪化に対処すべく生産体制の再構築や固定費削減などの抜本的な対策を進めておりますが、短期間で好転することが見込めないことから当第3四半期で収益性の低下した事業用固定資産について減損損失7,860百万円を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,377百万円となりました。また、営業損失は35百万円、経常利益は387百万円、四半期純損失は8,063百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形及び売掛金の減少2,754百万円、減損損失の計上等による有形固定資産の減少8,043百万円等により、10,142百万円減少して81,270百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少1,198百万円、未払法人税等の減少1,289百万円、新株予約権付社債の買入消却による減少5,556百万円、長短借入金の増加12,291百万円等により、988百万円増加して41,084百万円となりました。純資産は、配当金の支払い981百万円、四半期純損失8,063百万円等により、11,130百万円減少して40,186百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.0%から6.6ポイント低下して49.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月24日に公表いたしました通期の連結及び個別業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する内容につきましては、本日(平成21年2月6日)公表の「業績予想の修正、減損損失の計上及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額等に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化や一時差異等の発生状況の変動による影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この変更による損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より主要な機械装置の耐用年数を10年から8年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上総利益が672百万円、営業利益が694百万円、経常利益が739百万円、税金等調整前四半期純利益が740百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,277	11,333
受取手形及び売掛金	14,959	17,713
商品及び製品	7,373	5,992
仕掛品	1,206	1,456
原材料及び貯蔵品	2,388	2,359
その他	3,047	4,432
貸倒引当金	△120	△83
流動資産合計	40,132	43,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,661	10,581
機械装置及び運搬具（純額）	13,453	22,170
その他（純額）	8,794	8,201
有形固定資産合計	32,909	40,953
無形固定資産		
のれん	13	—
その他	686	1,126
無形固定資産合計	699	1,126
投資その他の資産	7,528	6,128
固定資産合計	41,138	48,208
資産合計	81,270	91,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,472	7,671
短期借入金	5,438	1,501
1年内返済予定の長期借入金	4,002	1,264
未払法人税等	259	1,549
役員賞与引当金	—	120
その他の引当金	108	—
その他	4,835	8,265
流動負債合計	21,116	20,372
固定負債		
新株予約権付社債	5,669	11,225
長期借入金	11,343	5,727
退職給付引当金	2,320	2,169
役員退職慰労引当金	613	592
その他	20	8
固定負債合計	19,967	19,723
負債合計	41,084	40,096

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	10,828	10,829
利益剰余金	23,488	32,533
自己株式	△2,784	△2,784
株主資本合計	42,182	51,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	246
為替換算調整勘定	△2,161	△270
評価・換算差額等合計	△1,995	△24
少数株主持分	—	113
純資産合計	40,186	51,317
負債純資産合計	81,270	91,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	49,377
売上原価	40,367
売上総利益	9,010
販売費及び一般管理費	9,045
営業損失(△)	△35
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	20
為替差益	382
社債消却益	258
その他	173
営業外収益合計	973
営業外費用	
支払利息	181
休止固定資産減価償却費	265
その他	103
営業外費用合計	550
経常利益	387
特別利益	
補助金収入	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産処分損	65
減損損失	7,917
投資有価証券評価損	318
ゴルフ会員権評価損	38
和解費用	398
特別損失合計	8,738
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,337
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等調整額	△763
法人税等合計	△274
四半期純損失(△)	△8,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,337
減価償却費	7,140
減損損失	7,917
受取利息及び受取配当金	△158
支払利息	181
固定資産処分損益（△は益）	65
和解費用	398
売上債権の増減額（△は増加）	1,519
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,542
未収消費税等の増減額（△は増加）	656
仕入債務の増減額（△は減少）	△128
その他	△290
小計	7,422
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△180
法人税等の支払額	△2,086
和解費用の支払額	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,860
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△179
投資有価証券の取得による支出	△6
子会社株式の取得による支出	△165
信託受益権の取得による支出	△1,161
信託受益権の償還による収入	1,085
その他	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,936
長期借入れによる収入	9,500
長期借入金の返済による支出	△1,145
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△847
社債の買入消却による支出	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56
現金及び現金同等物の期首残高	11,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,277

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは水晶関連単一製品の製造、販売のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	ヨーロッパ	アジア	北米	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,970	5,075	11,465	2,865	49,377	—	49,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,580	224	7,803	384	22,993	(22,993)	—
計	44,550	5,299	19,269	3,250	72,370	(22,993)	49,377
営業利益又は 営業損失(△)	△238	186	△124	△183	△359	323	△35

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ・アジア・北米に区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。

- ヨーロッパ……… イギリス、イタリア、フランス
- アジア…………… マレーシア、シンガポール、中国、香港
- 北米…………… アメリカ

2 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更 (追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より主要な機械装置の耐用年数を10年から8年に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「日本」において694百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,643	22,360	2,390	889	34,283
II 連結売上高	—	—	—	—	49,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	45.3	4.8	1.8	69.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ヨーロッパ……… イギリス、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イタリア
- アジア…………… シンガポール、香港、マレーシア、中国、韓国
- 北米…………… アメリカ、カナダ
- その他の地域…… オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年12月31日)	
	金額	比 率
I 売 上 高	60,379	100.0
II 売 上 原 価	43,087	71.4
売 上 総 利 益	17,292	28.6
III 販売費及び一般管理費	8,643	14.3
営 業 利 益	8,649	14.3
IV 営 業 外 収 益	328	0.6
1. 受 取 利 息	176	
2. 受 取 配 当 金	32	
3. 設 備 賃 貸 料 収 入	4	
4. そ の 他	115	
V 営 業 外 費 用	356	0.6
1. 支 払 利 息	86	
2. 為 替 差 損	168	
3. そ の 他	102	
経 常 利 益	8,620	14.3
VI 特 別 利 益	146	0.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	18	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入	27	
3. 補 助 金 収 入	99	
VII 特 別 損 失	300	0.5
1. 固 定 資 産 処 分 損	75	
2. 減 損 損 失	129	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	35	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	53	
5. ゴルフ会員権評価損	7	
税金等調整前四半期純利益	8,466	14.0
法人税、住民税及び事業税	2,477	4.1
法 人 税 等 調 整 額	84	0.2
少 数 株 主 利 益	21	0.0
四 半 期 純 利 益	5,882	9.7

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,466
減価償却費	5,590
減損損失	129
受取利息及び受取配当金	△ 208
支払利息	86
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,325
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 447
未収消費税等の増減額(増加:△)	96
仕入債務の増減額(減少:△)	1,381
その他の	△ 62
小計	12,704
利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	△ 84
法人税等の支払額	△ 3,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,195
投資有価証券の取得による支出	△ 6
投資有価証券の売却による収入	269
信託受益権の購入による支出	△ 2,239
信託受益権の償還による収入	1,150
その他の	△ 170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 600
長期借入金の返済による支出	△ 2,467
配当金の支払額	△ 907
その他の	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,951
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,526
VII 現金及び現金同等物期末残高	12,575

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは水晶関連単一製品の製造、販売のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(単位：百万円)

科 目	セグメント	日 本	ヨーロッパ	ア ブ	北 米	合 計	消 去	連 結
売 上 高		53,394	5,478	23,280	4,288	86,441	(26,061)	60,379
営 業 費 用		46,275	5,392	21,816	4,249	77,733	(26,002)	51,730
営 業 利 益		7,119	85	1,463	38	8,707	(58)	8,649

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ、アジア、北米に区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。

- ・ヨーロッパ……イギリス、イタリア、フランス
- ・ア ブ ……マレーシア、シンガポール、中国、香港
- ・北 米 ……アメリカ

2 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」において146百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」において74百万円減少しております。